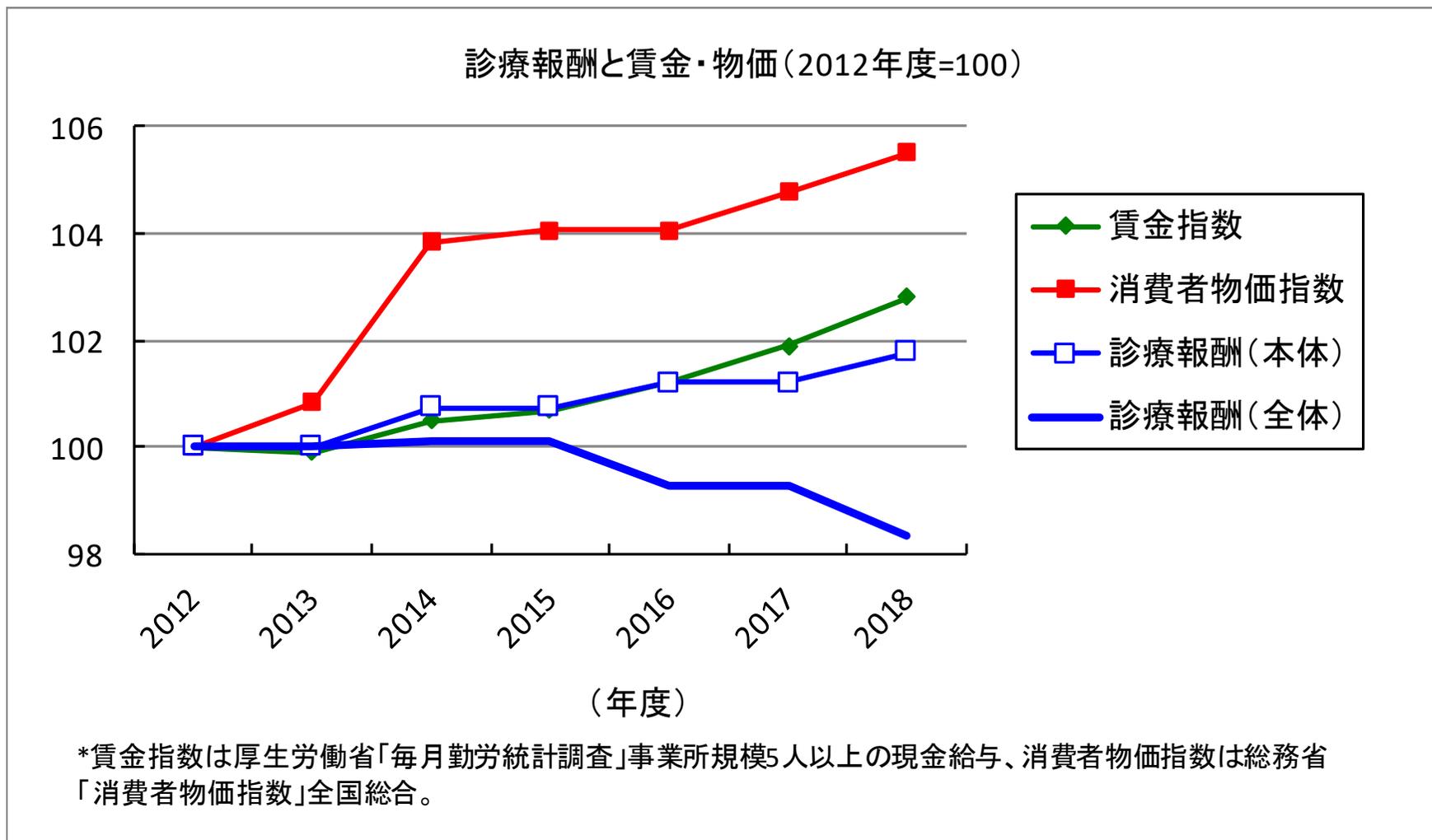


診療報酬と賃金・物価(2012年度=100)

指数の動向は、どの年度を起点とするかで大きく異なる。安倍政権が始まった2012年度を起点とすると、2018年度の診療報酬本体の水準は賃金や物価よりも低い。

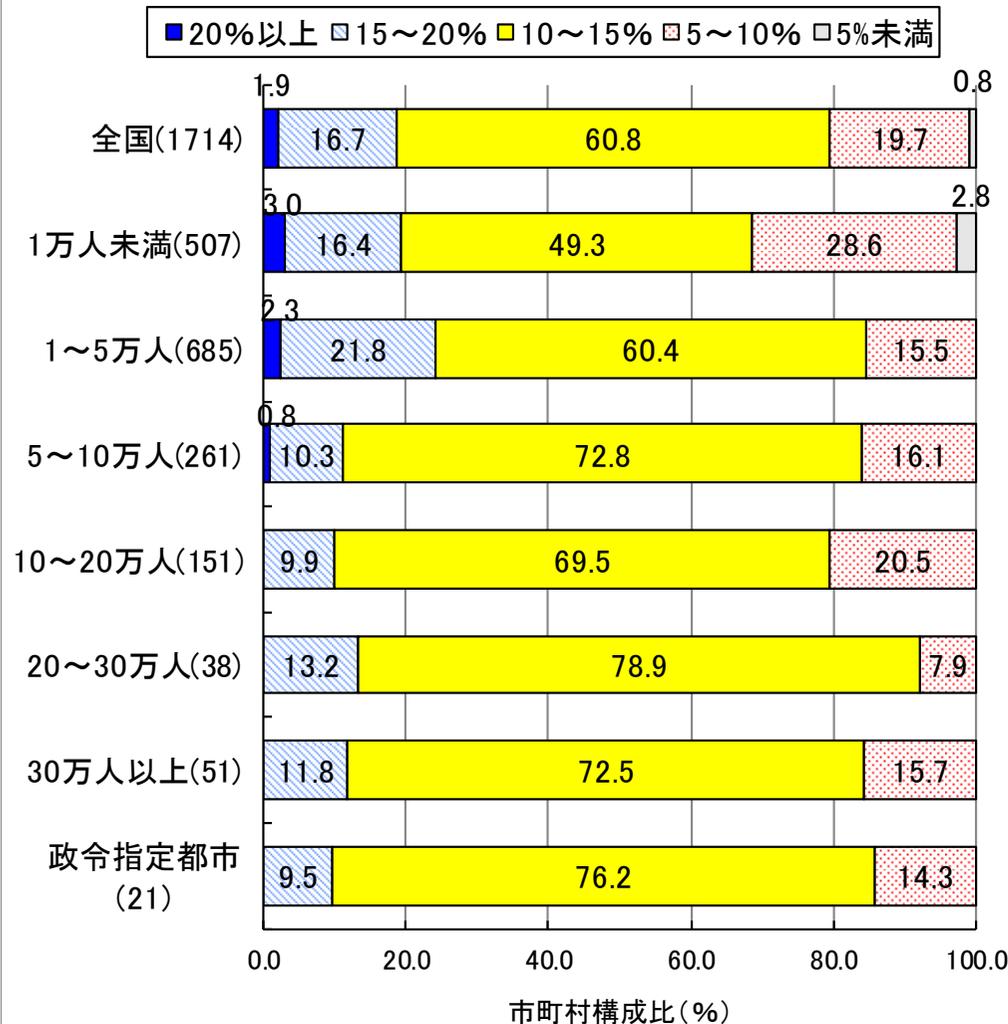


就業者に占める医療・福祉就業者の割合

全国平均 11.9%

各都道府県で最も割合の高い市町村

人口規模別 医療・福祉就業者割合 市町村構成比
(2015年)

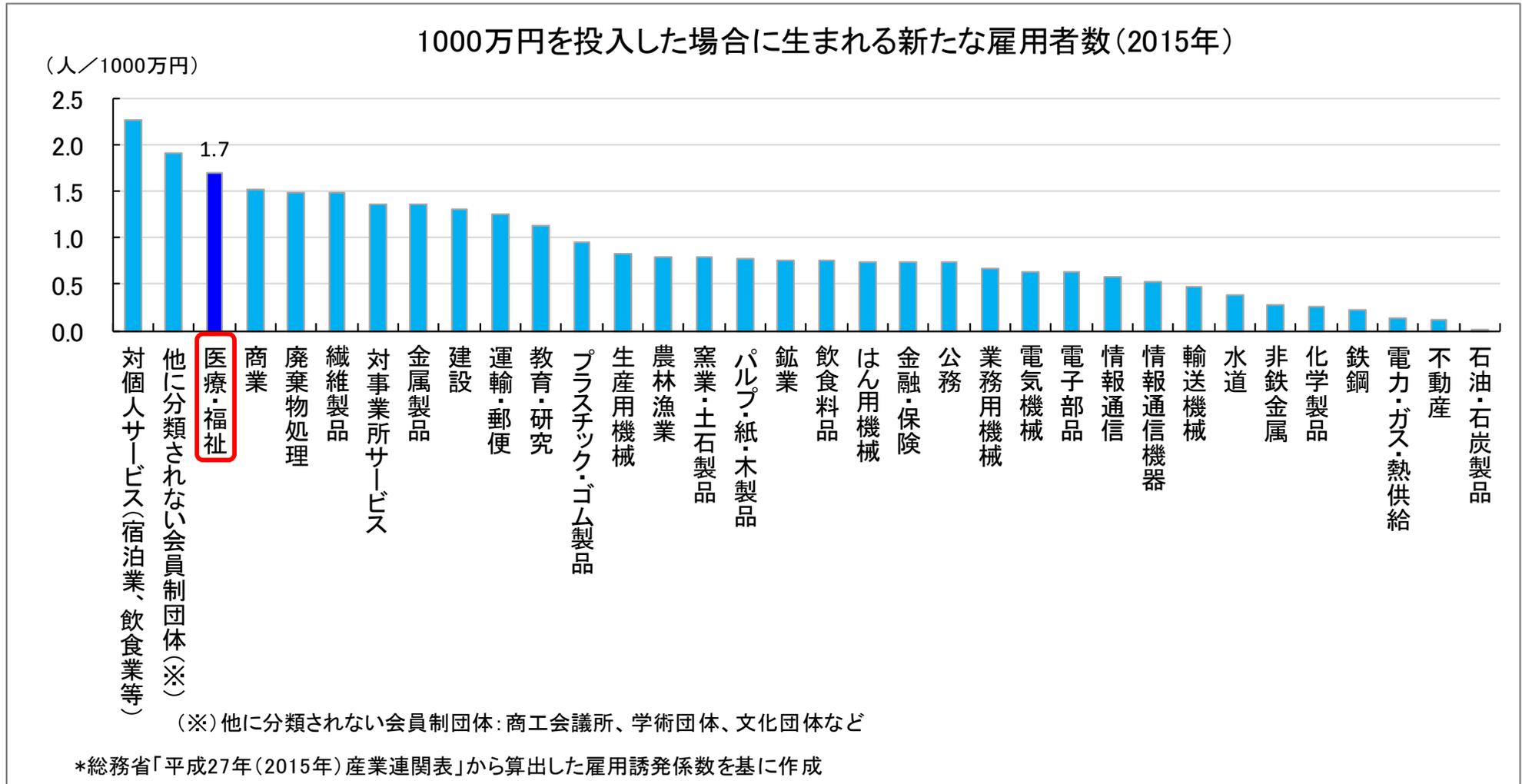


都道府県	市町村	割合(%)
北海道	黒松内町	30.5
福岡県	大任町	24.9
熊本県	水俣市	23.4
鹿児島県	龍郷町	22.7
島根県	邑南町	22.2
千葉県	鴨川市	22.2
秋田県	上小阿仁村	21.5
和歌山県	美浜町	21.5
高知県	佐川町	20.8
愛媛県	鬼北町	20.5

*総務省「平成27年 国勢調査」から作成。()内は市町村数。政令指定都市は人口区分にかかわらず政令指定都市に区分。

医療・福祉分野が生み出す雇用

医療・福祉分野は雇用を生み出す効果が大い。



医療に財源を投入すれば、特に医療従事者の比率が高い地方では経済の活性化により、経済成長を促し、地方創生への多大な貢献につながる。